

第5回倉吉市地域産業振興戦略会議の協議内容

【開催日時】平成23年11月28日（月）9：30～11：00

【開催場所】倉吉市役所本庁舎3階 大会議室

【出席者】尾坂副市長、小椋委員、岩本委員、能登委員（代理出席）、栗原委員、小野委員、藤本委員、竹歳委員、森敏昭委員、今井委員、山下委員、森和美委員、黒川委員

【事務局】池田産業環境部長

商工課：森石課長、宮脇係長、山本係長、重信主任

環境課：安田課長

農林課：藤井課長

観光交流課：谷田課長

1. 開催目的

- (1) 倉吉市地域産業振興ビジョン策定後、新たに実施している取り組みを委員へ報告し、その取り組みの内容について協議を行う。
- (2) 地域産業振興戦略の推進に向けた今後の方向性、ビジョンを推進する上で行政が抱えている問題点を委員へ示し、問題点の解決に向けた協議を行う。

2. 議題

- (1) 倉吉市地域産業振興ビジョン策定後、新たに実施している取り組みについて
- (2) 倉吉市地域産業振興ビジョンの今後の取り組みについて

3. 内容

○事務局から「倉吉市地域産業振興ビジョン策定後、新たに実施している取り組み」と「地域産業振興戦略の今後の方向性」について説明した後、「ビジョンを推進する上で行政が抱えている問題点」を委員へ示した。

※行政が抱えている問題点

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">①企業立地促進補助金の拡充、倉吉市関西事務所への正職員配置、企業進出の場として原石山のインフラ整備を進めているが、現状では企業誘致の成果が出ていない。②農商工連携の推進のため、販路開拓支援事業補助金の創設、各種イベントの周知等で事業者の販路開拓を支援しているが、効果的な販路開拓支援策はないか。③観光客は増えているが、倉吉市が観光地として目的地となるような取り組みが必要。観光の地域経済への波及効果の分析ができていないため、今後、実施する予定。④観光は団体から個人の形態へ変化。また、見るだけの観光から自然・農業体験を目的としたものへニーズが変化している。観光ニーズの変化に対応できる人材づくりが必要。 |
|--|

※委員の意見・提案

①企業誘致について

【委員】

○何故、原石山が企業誘致をする場所になったのか。インフラ整備の費用は、補助金を出して企業を誘致しても、景気に左右され3年や5年で撤退してしまうケースがあるが、これを防ぐ方法はあるのか。

⇒西倉吉工業団地は、残りが2.4haで現状は田。企業の進出地として整備まで時間がかかる。原石山は粗造成してある。地盤も強固であり、3.7haというまとまった工業用地として、早期の立地を望む企業に対応するため、地元の了解を受け、工業用地として決定した。進入路の整備に取りかかっているところ。本市の特性のあった農産物や水資源を活かした企業誘致を進め、立地後には長く定着していただくよう考えている。また、拡充した企業立地促進補助金をPRし、灘手工業用地として新たに確保した原石山跡地を売り込んでいきたい。(商工課長)

【委員】

○東日本大震災後、東日本の企業を中心にリスク分散の動きがある。倉吉市関西事務所を設置しているが、倉吉市は、関東へどのような対応をしているのか。

○企業誘致は全国の自治体でも取り組んでおり、結果を出すためには、企業が倉吉市へ進出する必然性(農産物加工を軸とする企業誘致)を整理し、鳥取県に情報提供していく必要がある。

⇒農産物を活用してもらえる企業の誘致にも取り組む。鳥取県東京本部とも連携し、企業誘致活動を行っている。(商工課長)

【委員】

○企業立地促進補助金の拡充は評価できる。企業誘致は全国の自治体間の競争になる。空工場・未利用地のデータはあるのか。あるのであれば、銀行としても協力をする。また、工場を建てて貸す方式での企業誘致はしないのか。

⇒空工場等のデータは、県にも情報提供しており、そのデータをお渡しするので、ご協力いただきたい。工場を建ててリースする事は考えていない。(商工課長)

【委員】

○(明治製作所では)東日本大震災、タイの洪水の影響で、今年11月頃までは減産の状態。企業立地促進補助金制度を活用しながら、事業拡大や地元への定着を目指している。補助金は、誘致企業だけでなく、既存企業にとってもありがたい。

⇒今後も既存企業の規模拡大のため、支援をさせていただきたい。(商工課長)

②販路開拓について

【委員】

○商品等販路開拓支援事業で事業者の商談会等の出展を支援しているが、鳥取県や鳥取県産業振興機構などの関係機関と連携して取り組む必要がある。

⇒今回、鳥取県・鳥取県物産協会の主催で実施された「イトーヨーカドー大宮店」での鳥取県フェアに倉吉市ブースを設置して、市内事業者の商品を出展した。今後も、関係機関と連携して、地域商品の販路開拓に取り組む。(商工課長)

【委員】

○商品等販路開拓支援事業を活用した企業名を教えてください。

⇒企業名を回答。(商工課長)

【委員】

○農産物のシーズンが終わると加工材料がなくなる。加工材料のストックについて、行政はどのように考えているのか。

⇒JAの計画生産によって、確保できないものもある。加工産業の中で、どのような体制づくりが必要なのか、行政が主体となり、JA、農業生産法人を交えて協議を行い、企業が望む生産体制を構築していきたい。(産業環境部長)

③④観光について

【委員】

○関金地域で農村体験モニター(民泊体験)があったが、参加する子どもたちに民泊体験の目的や内容をしっかりと教えるなど、指導する人材が必要でと感じた。観光に関わる職員の専門的な知識の向上も必要である。

⇒田舎で自然・農業体験をするニーズが増えている。子どもたちの農家民泊で、しっかりとした指導が出来なかったため、今後は改善したい。指導者の育成も必要である。(観光交流課長)

【委員】

○(株)赤瓦では、国の雇用対策事業(ふるさと雇用)の委託事業で、観光コーディネーターを1名雇用し、魅力ある観光地づくりを進めているが、来年度末で国の雇用対策事業が終了し、観光推進の人材がいなくなる。観光客の滞在時間は平均1時間半と言われているが、観光地として、ゆっくりと見てもらうような取り組みが今後も必要であり、行政の支援が欲しい。

【(株)赤瓦への委託事業：観光プロデュース事業】

■所管課：観光交流課

■事業期間：H21.6.1～H24.3.31

■内 容

倉吉市の観光振興を目的とし、中心観光地である赤瓦・白壁土蔵群を拠点とした観光案内業務等を行う。また、打吹まつり等、観光振興に繋がる地域イベントに係る業務などを全般的にサポートする事業。(雇用人数：1人)

【委員】

○昨年は韓国ドラマ「アテナ」のロケ地として、韓国の外国人観光客が増えたが、東日本大震災後、外国人観光客が減少しており、インバウンド対策を県と協力して取り組んで欲しい。

⇒インバウンド対策は、倉吉市と「とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会」で役割分担をして取り組んでいる。「とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会」では、「アテナ」のロケ地を回るツアーをつくった。中国の観光客の受入れ準備も進めていきたい。

○高速道路の週末 1,000 円が終了し、全国的にも人口交流が減少。観光地としての倉吉市の現状は、ちょっと行ってみたいと思うが、わざわざ行く所ではない。倉吉市を目的地とするような、まちづくりをしていく必要がある。

⇒観光客を対象としたアンケート調査によると、滞在時間が短いという課題がある。ゆっくりと倉吉を見てもらう、倉吉を目的地として訪れてもらう仕掛け・取り組みが必要であり、地域の皆様と連携して取り組んでいきたい。(観光交流課長)

【委員】

○観光施策について、市と県はどのように連携しているか。

⇒県庁の担当課とは年度当初に、鳥取県中部総合事務所(県民局)と随時連絡を取り合っている。「とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会」には県職員も加わり、広域観光の推進体制が整っている。(観光交流課長)

○観光客を対象としたアンケート調査の方法は。アンケートの調査結果は関係者の間で、情報が共有できているか。

⇒国土交通省のアンケート用紙をベースにしたものに「満足度」を加え、2年間同じ様式で実施。(H21年度：800人、H22年度：600人)観光施策の踏み込んだ分析を行うため、観光客に協力してもらっている。調査結果は民間団体等との懇談会の中で情報を共有し、行政で出来ること、民間で行うことを整理している。(観光交流課長)

○観光客の入込み客数について、どのように分析しよう考えているのか。

⇒観光客の入込み客数の推移に加え、観光客を対象とした一時的なアンケート調査を実施している段階で、今後は、観光の経済波及効果を分析していきたいと考えている。

(観光交流課長)

【副市長】

○市の事務局が実施している取り組みは、どこの自治体でも実施しているもの。倉吉市では、企業誘致や観光施策など新たな取り組みを実施しているが、なかなか成果が出ていない。自治体間の競争の中で、倉吉市として、特化して取り組むべきところは、どういうところか、提案をいただきたい。

【委員】

○倉吉市は農業で発展してきた町。農業や汗をかく体験、昔の体験を観光メニューにするなど体験型観光を商品化してはどうか。JAと観光協会が連携し、まちをあげて1つのことをやっていく姿勢が必要。

【委員】

○鳥取県は、「都道府県別幸福度ランキング」で4位。「住みやすい」、「暮らしやすい」をキーワードとした取り組みが必要。これからは、「子ども」がキーワードになると思う。取り組みのヒントは、子どもの笑顔にある。(子供=親・祖父母)

【2011 都道府県別幸福度ランキング】

法政大学大学院の研究チームが、生活・家族部門「労働・企業部門」「安全・安心部門」「医療・健康部門」の4部門を10段階評価し、そこから総合点を算出し、ランキングしたもの。(1位：福井県／2位：富山県／3位：石川県)

【委員】

○域内の内需を拡大するネットワークをつくりが必要である。
⇒自治体だけの取り組みは難しいため、国の支援が必要。国全体の取り組みの中で、倉吉市がどのように取り組んでいくのかを考える必要がある。(副市長)

【委員座長】

○「倉吉市地域産業振興ビジョン」の今後の取り組みについて、事務局では、委員の皆様の協議結果を反映させた取り組みをしていただきますよう、お願いしたい。

【商工課長】

○事務局では、委員の皆様の協議結果を反映させた取り組みを実施していきたい。
○委員の皆様の任期は、本年11月29日までとなっている。
○次期委員の委嘱につきましては、現在、事務局の方で、調整をしております。次回の戦略会議については、新たな委員構成で開催したと考えている。

【まとめ】

- 市の特性を活かすため、農産物加工を軸とする企業誘致の強化が必要。
- 倉吉市関西事務所を中心として、企業誘致活動を推進する。
- 拡充した企業立地促進補助金をPRし、新たに確保した灘手工業用地（原石山跡地）を売り込み、企業誘致活動を推進する。
- 地域経済に波及効果をもたらすため、外国人観光客や体験型観光の商品化を行う。